

芝山町

農業集落排水事業

経営戦略

—計画期間：2021～2030年度—



芝山町 イメージ キャラクター 「しばっこくん」

芝山町 まちづくり課

— 目 次 —

第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨	1
2 経営戦略の基本的な考え方	2
3 計画期間	3
4 計画の位置づけ	3
5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	3

第2章 芝山町農業集落排水事業の現状

1 事業の現状	4
2 民間活力の活用	6
3 経営状況の分析	7
4 全体総括	14

第3章 将来の事業環境

1 人口の予測	15
2 処理区内人口の予測	16
3 使用料収入の見通し	17
4 施設の見通し	18
5 修繕費の見通し	20
6 企業債償還の見通し	21
7 組織の見通し	22

第4章 経営の基本方針

1 芝山町污水適正処理構想の推進	23
2 水環境の保全	23
3 生活排水対策の推進	23
4 将来に向けた収入の確保	23

第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって	24
2 人口推計	25
3 計画の前提条件	26
4 シミュレーションの設定	28
5 投資・財政計画(収支計画)	30
6 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	50

第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨

芝山町の農業集落排水事業は、平成9（1997）年度から事業を開始し、大台地区では平成14年4月1日、山中地区では平成17年4月1日から供用を開始しました。現在処理区域は大台地区で26.0ha、山中地区で36.0haとなっております。農業従事者への排水処理を実施し、各区域で下水処理を行っており、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

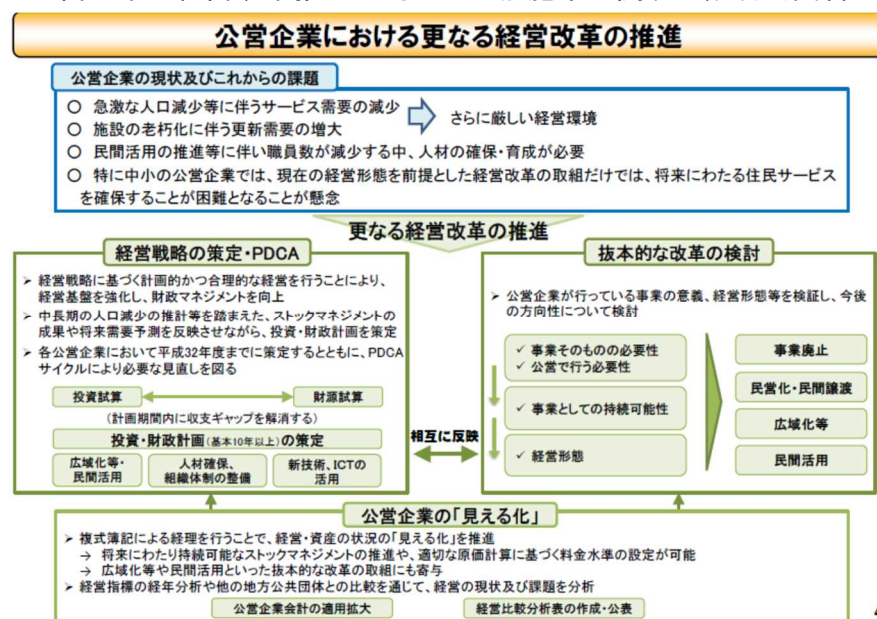
現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあるなか、人口減少に伴う収入減が見込まれるなど、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、地方公営企業法の適用や会計基準の見直し、地方公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、地方公営企業の経営状況のより一層の把握や経営健全化の取組が着実に進められているところです。

こうした状況下で、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

■経営戦略と今後の経営改革のイメージ

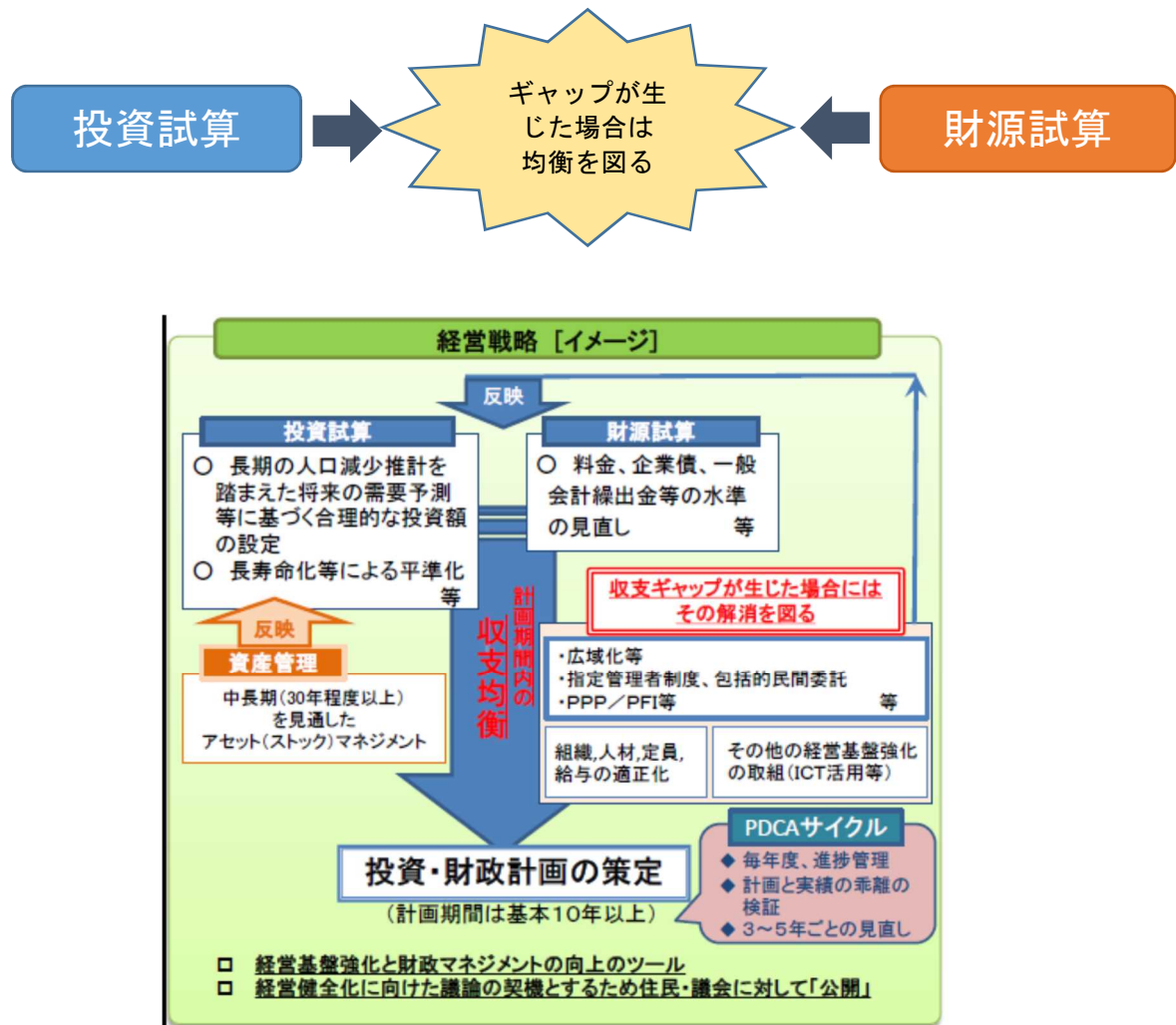
（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）



2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



※（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）

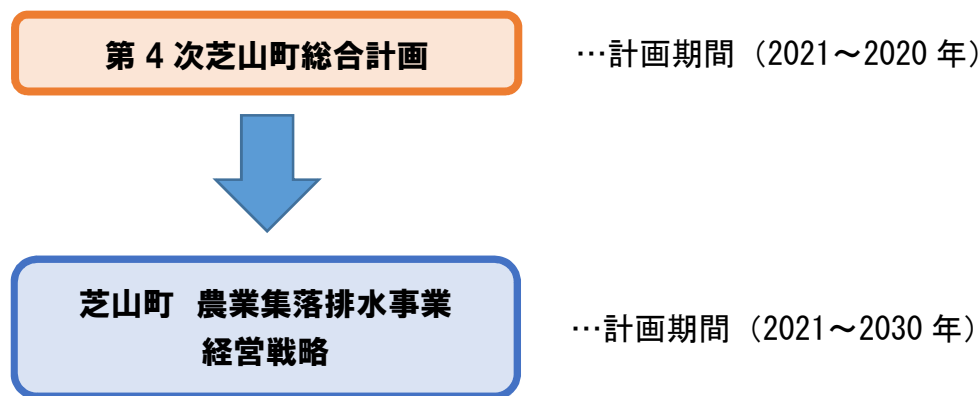
3 計画期間

令和 3（2021）年度から令和 12（2030）年度までの 10 年間とします。

4 計画の位置づけ

芝山町の基本計画である「第 4 次芝山町総合計画」において、農業集落排水事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも 3 年～5 年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCA サイクル¹を効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の下水道事業は地方公営企業法を適用し企業会計方式へ移行していくため、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した施設の将来投資額を把握していきます。

¹ PDCA サイクル…継続的改善手法。Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

第2章 芝山町農業集落排水事業の現状

1 事業の現状

(1) 供用開始年度

○農業集落排水事業

大台地区：平成 14（2002）年度（供用開始後 18 年）

山中地区：平成 17（2005）年度（供用開始後 15 年）

(2) 法適（全部適用・一部適用）非適の区分

法非適用

令和 5（2023）年度より適用予定

(3) 処理区域内人口密度

1630.65 人/k m²

(4) 流域下水道等への接続の有無

無し

(5) 処理分区数

2 処理区

(6) 処理場数

2 つ

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

現在具体的な項目は無し

(8) 使用料

当町の使用料体系は、人頭割を採用しております。使用料は、下記表の料金に定めるところにより算定した合計額と当該額に消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額となります。

■当町の農業集落排水事業 使用料について

区分	基本料金（税抜）	加算料
一般家庭	2,000円	世帯人員 1 人当たり 500 円（税抜）
その他	2,000円	世帯人員 1 人当たり 500 円（税抜）
		その他の人員 1 人当たり 200 円（税抜）

備考

- ・「世帯人員」とは、住民基本台帳に記載されている世帯人員をいいます。
- ・その他とは、全部もしくは一部を事業の用に供する事業所等をいいます。
- ・一般家庭以外で、町長が著しい量の下水を排除していると認定した場合は、「事業所等割増料金」が加算されます。

条例上の使用料(20 m ³) あたり※1	平成 28 年度	2,500 円	実質的な使用料(20 m ³) あたり※2	平成 28 年度	3,780 円
	平成 29 年度	2,500 円		平成 29 年度	3,780 円
	平成 30 年度	2,500 円		平成 30 年度	3,780 円

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいう。

※2 実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

(9) 組織

① 職員数

まちづくり課は令和 2（2020）年度は課長 1 名と担当者 2 名のほか、計 14 名で業務を実施しております。

② 事業運営組織

事業運営は課長が 1 人、農業集落排水事業担当が 1 人、他は公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業担当、浄化槽担当、工務担当、業務担当で行っております。

2 民間活力の活用

(1) 民間活用の状況

① 民間委託 (包括的民間委託を含む)

処理施設の汚泥処理業務を民間事業者に委託しています。

② 指定管理者制度²

現在の委託契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定はありません。

③ PPP・PFI³

現在の委託契約形態を継続する予定であり、PPP・PFI の導入予定はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)

現在予定はありません。

② 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)

現在予定はありません。

² 指定管理者制度…これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、民間法人(営利企業・公益法人等)の団体に包括的に代行させることができる制度。

³ PPP・PFI…公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携)と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PFI(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

3 経営状況の分析

下水道事業においては、令和元（2019）年度に平成 30（2018）年度決算「経営比較分析表」⁴を策定しています。

この経営比較分析表では経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

ここでは、農業集落排水事業について経営比較分析表の分析を行います。

なお、経営比較分析表の比較においては、全国の当町の類似団体⁵平均（以下全国平均）との比較を行います。

（１）収益的収支比率（％）

算出式：
$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上となっていることが必要です。

数値が 100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が 100％以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

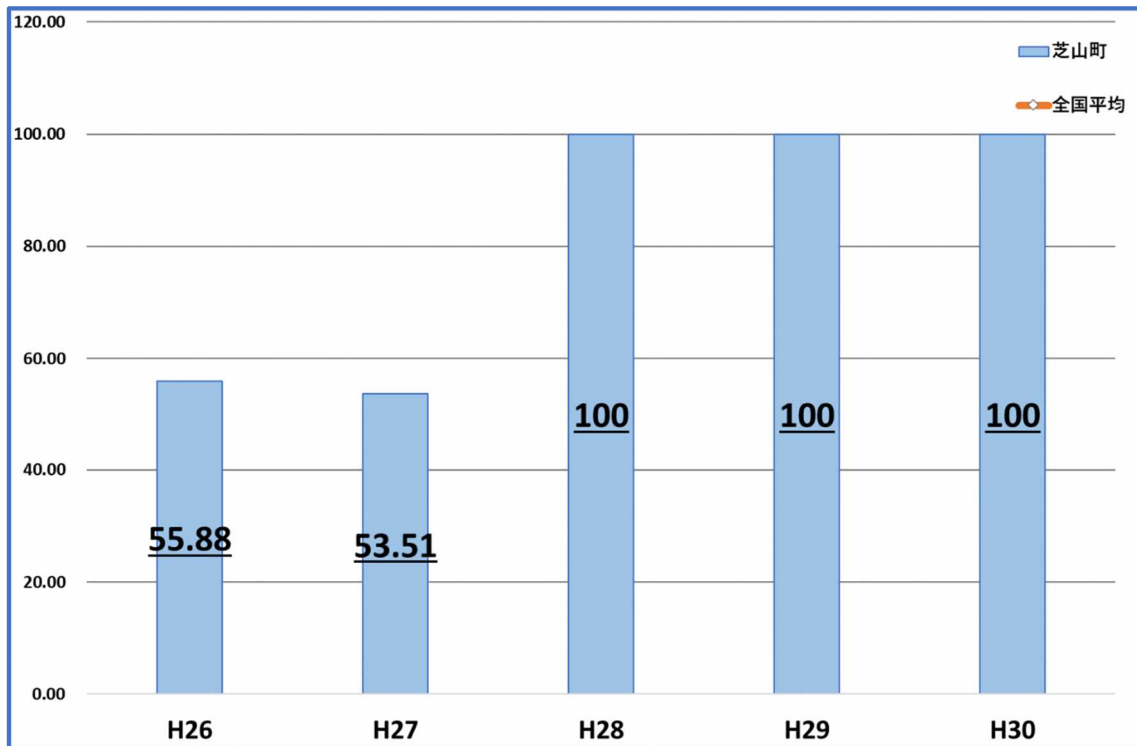
また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

⁴ 経営比較分析表…総務省が全国の公営企業に対し作成を要請するもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを目的に作成及び公表するもの。

⁵ 類似団体…市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に右肩上がりであり、100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があり、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられます。

【農業集落排水事業】



※全国平均は未記入のためなし

【平成30年度分析所見】

直近3年間は100%であるが、営業外収益によるものであり、使用料収入で全て賄えていない状況です。将来を考えると、当町も人口減少に伴い、全町民への負担軽減のため、農業集落排水の受益者に対する消費税の増税以外に基本料金の見直しを検討する必要があります。

また、今後の公営企業会計に移行をした場合は、独立採算となり収支に関しての考え方を見直す必要がありますので、上記の収入増と並行して修繕を含めた費用の抑制を図り、収入と支出のバランスを図っていきます。

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の意味】

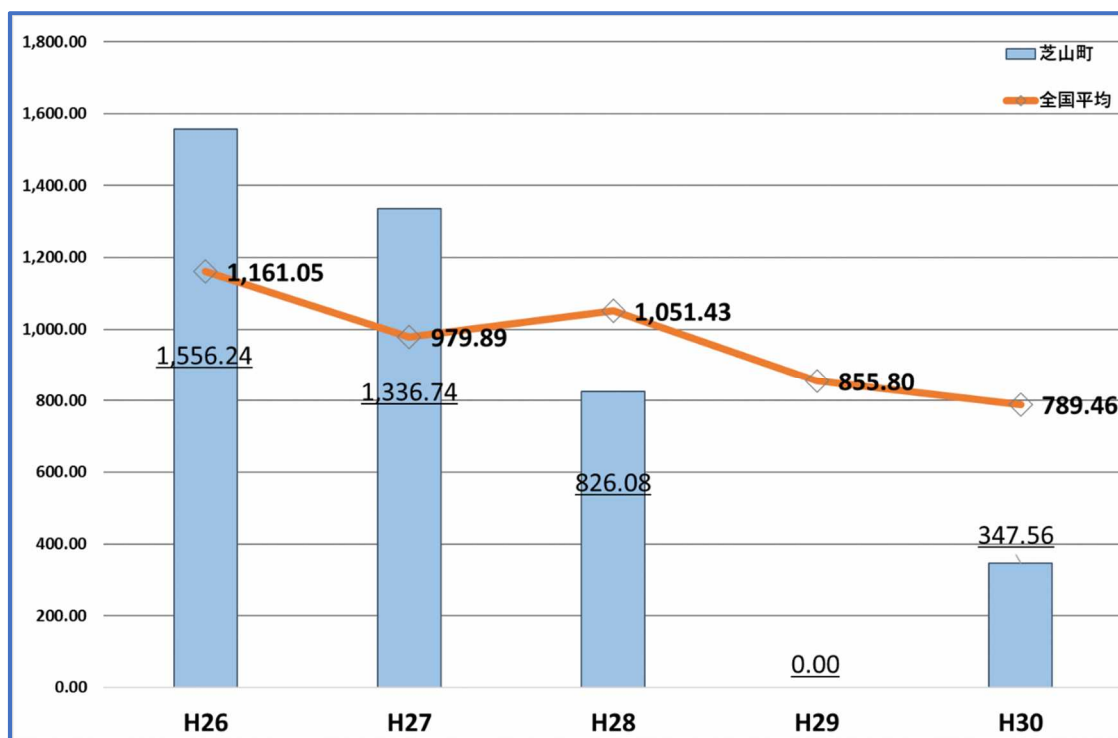
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、過度な投資や必要な更新事業の先送りをしているかの分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

【農業集落排水事業】



【平成 30 年度分析所見】

平成 30 年度の実績は 347.56%であり、類似団体を大きく上回っています。

理由としては、当町の整備事業が終了し、現在は維持管理業務中心のため、大きな投資が無く、償還も順調に進んでいるためと考えられます。今後も適切な投資計画を立て、過度な住民負担にならないよう事業経営を行っていきます。

(3) 経費回収率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

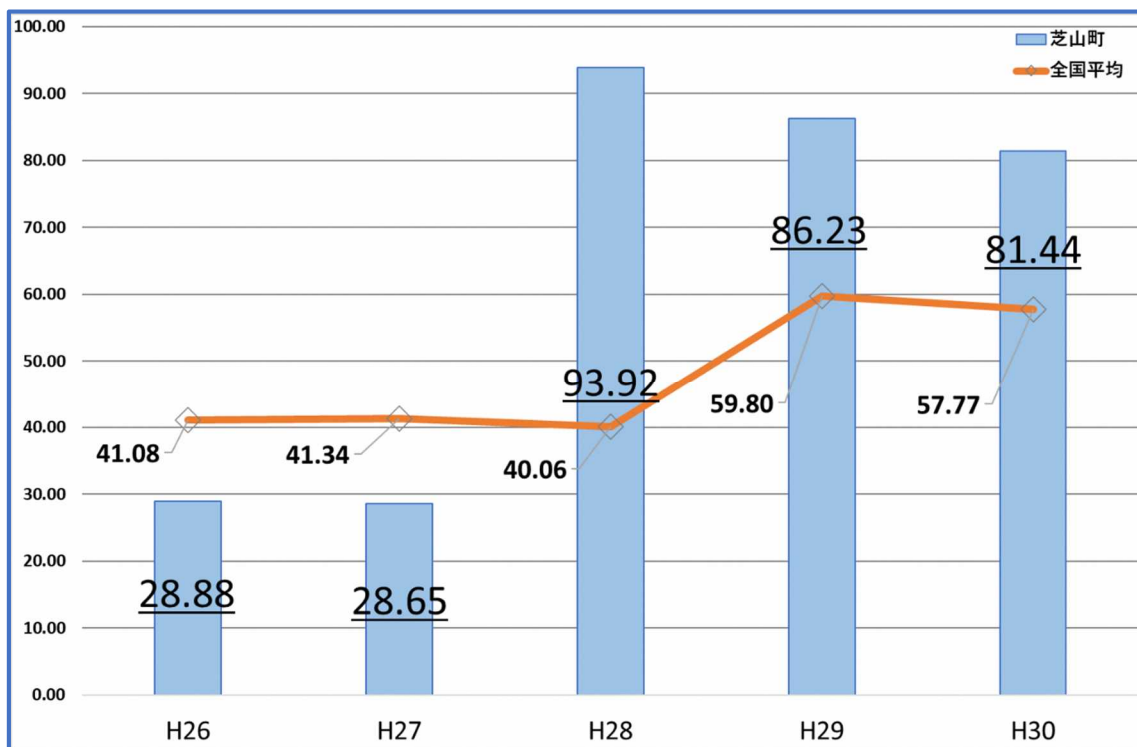
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を客観的に評価することが可能となります。

【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況として100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減を検討する必要があります。

分析にあたっての留意点としては、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

【農業集落排水事業】



【平成 30 年度分析所見】

平成 30 年度は類似団体の平均値を上回っております。維持管理費の抑制したことが要因と考えられますが、今後も使用料改定やコスト縮減の取組を推進する必要があります。また現状は繰入金にて汚水処理コストの大変を賄っており、将来公営企業会計移行後の独立採算を考慮し、数値を注視していきます。

国土交通省では当該指標を 100%にするよう通知しており、当該目標を踏まえ対策を講じる必要があります。

（４）汚水処理原価（円）

算出式： $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$

【指標の意味】

有収水量⁶ 1 立方メートルあたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費⁷・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっていることが求められます。

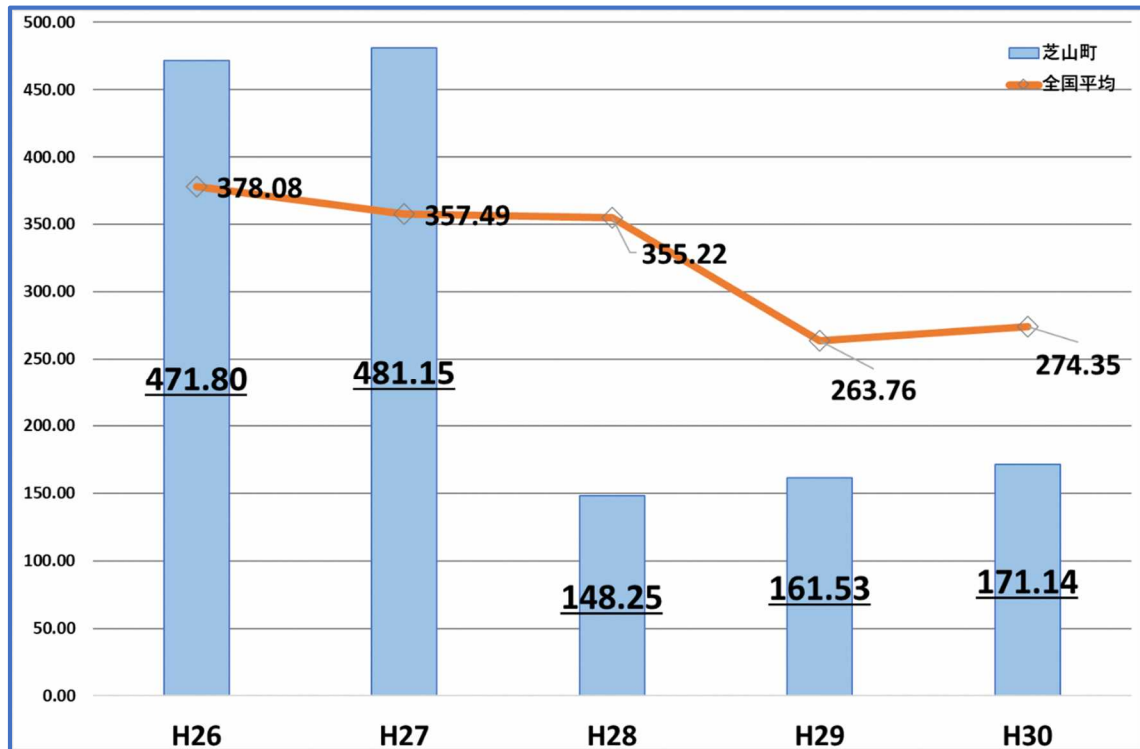
例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組などの経営改善が必要となります。

分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過少となり、高い数値を示す場合があります。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されます。

⁶ 有収水量…下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量。

⁷ 資本費…下水道施設を建設する際に借り入れた企業債の元利償還費と下水道債取扱諸費の合計額（企業会計方式を採っている場合、資本費は減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が相当する）。

【農業集落排水事業】



【平成 30 年度分析所見】

維持管理コストを抑制で来ているため、他団体と比較しても低い数値となっております。将来は人口減少による有収水量の低下を踏まえ、引き続きこの数字を維持できるようコスト縮減の取組を推進する必要があります。

(5) 水洗化率 (%)

$$\text{算出式：} \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

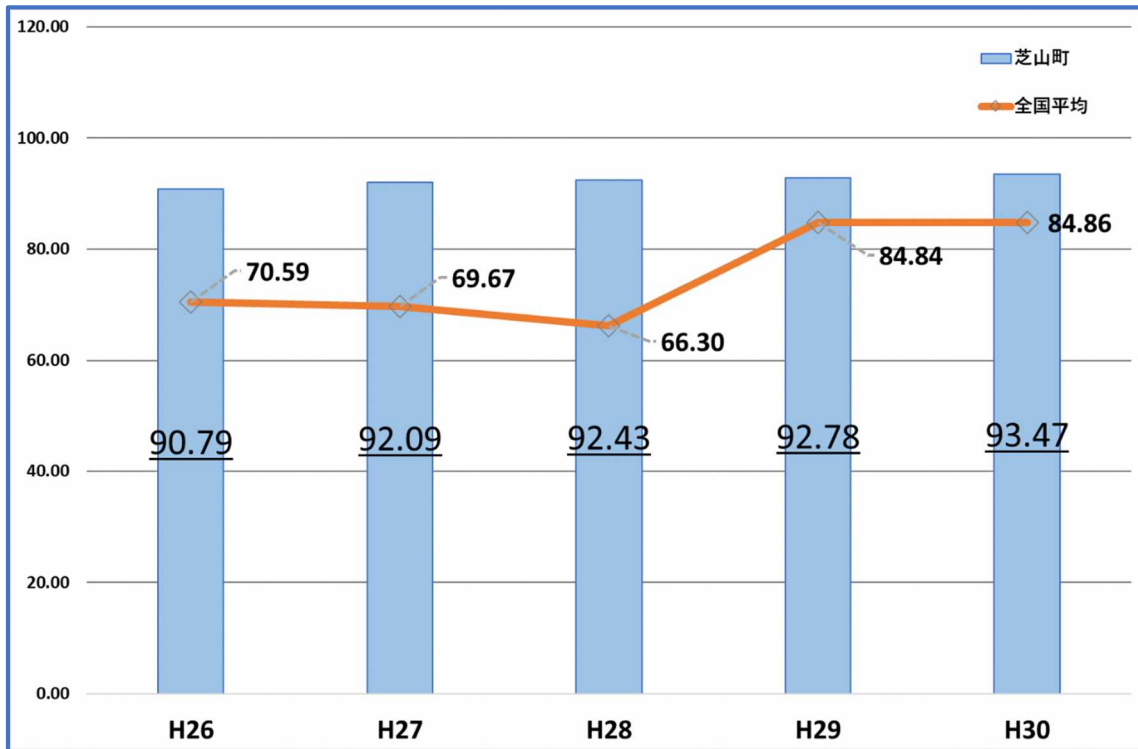
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の確保等の観点から 100% となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100% 未満である場合には、汚水処理が適切に行われず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必

要となります。

【農業集落排水事業】



【平成 30 年度分析所見】

他団体と比較をしても高い数値となっております。近年もこれまでの普及活動により徐々に増加をしております。100%を目指し、引き続き住民への接続促進を行っていきます。

（６）老朽化の状態について

当町は平成 14 年（2002）年度から供用を開始しており、約 20 年が経過しております。現状のすぐに老朽化対策が必要なわけではありませんが、平成 9 年度から事業を開始しており、管渠は約 35 年、処理施設等は約 30 年が経過すると、今後の更新計画の検討が必要になると言われております。

将来に向けた更新費用の対策として、多額のコストを掛けずに済むよう効率の良い維持管理業務を行っていきます。

4 全体総括

芝山町農業集落排水事業は、今後総務省で指示がある企業会計として独立採算を考えた場合、前述の経費回収率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

(ア) 使用料の改定

(イ) 老朽化対策

これらの取組の実施については、経営状況等により変わりますが、
(ア) 使用料の改定については、現状は繰入金に依存しているため、町全体の負担軽減のため、事業収入を増加する必要があります。

また、今後の農業集落排水事業経営のためには、独立採算と受益者負担の適正化のため、更なる収入増の検討を進める必要があります。根拠となる試算は後述します。

(イ) 老朽化対策については、当面は問題ありませんが、早ければ令和 15 年度前後から資産の更新需要が発生します。更新事業には過去取得した補助金等の金額が取得できない可能性もありますので、更新計画を策定する必要があります。

第3章 将来の事業環境

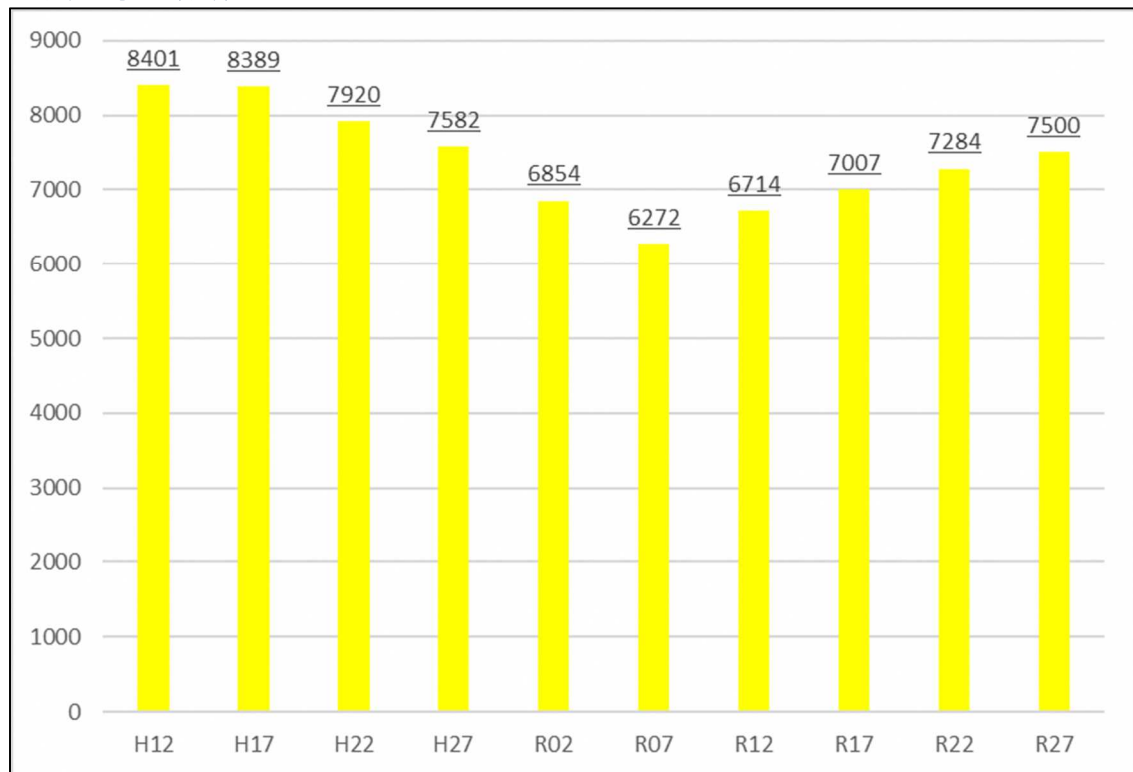
1 人口の予測

「芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン」の人口推計を基に将来人口を推計しました。

これによると、令和2（2020）年度6,854人と10年後の令和12（2030）年度6,714人を比較すると140人（▲2.04%）減少する見通しです。

計画期間後は、町の政策上では増加していく見込みです。

■人口推計(人)



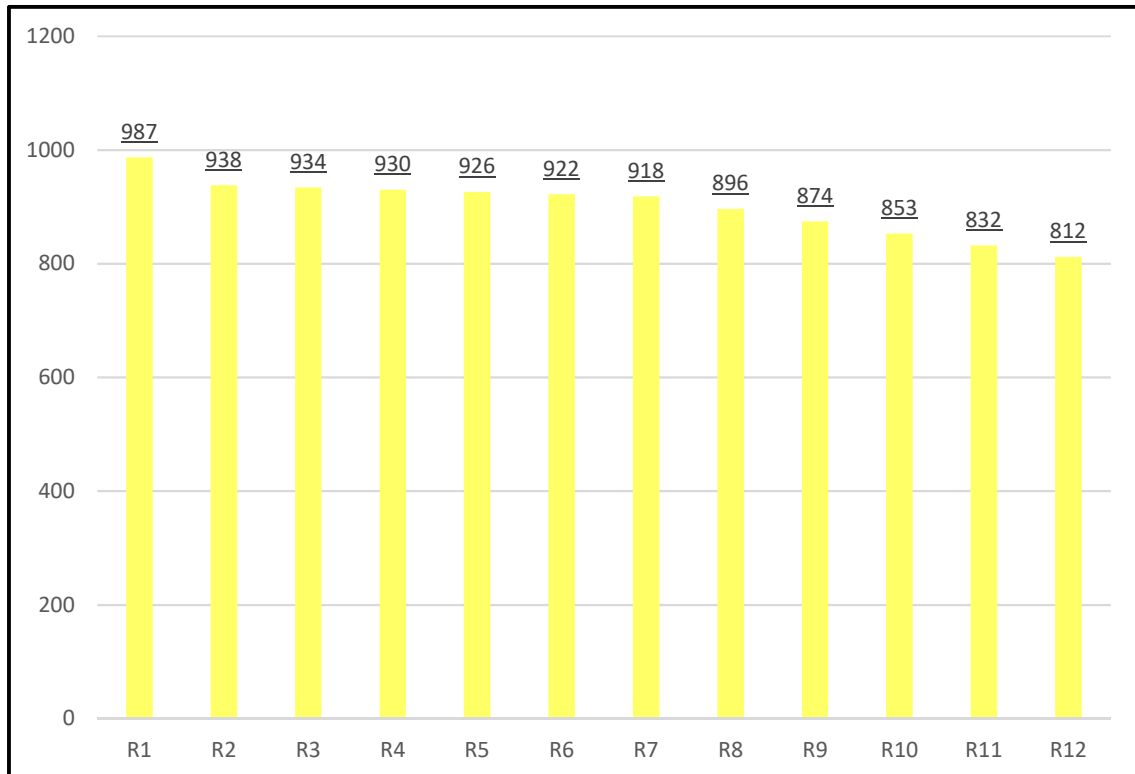
※「芝山町人口ビジョン及び第2次芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より
平成27年度は実数値の方が高いため、実績を採用

2 処理区内人口の予測

前記の将来人口の予測とともに将来の処理区内人口を推計しました。

これによると、令和2（2020）年度938人と10年後の令和12（2030）年度812人を比較すると126人（▲13.43%）減少する見通しです。

■処理区内人口予測(人)

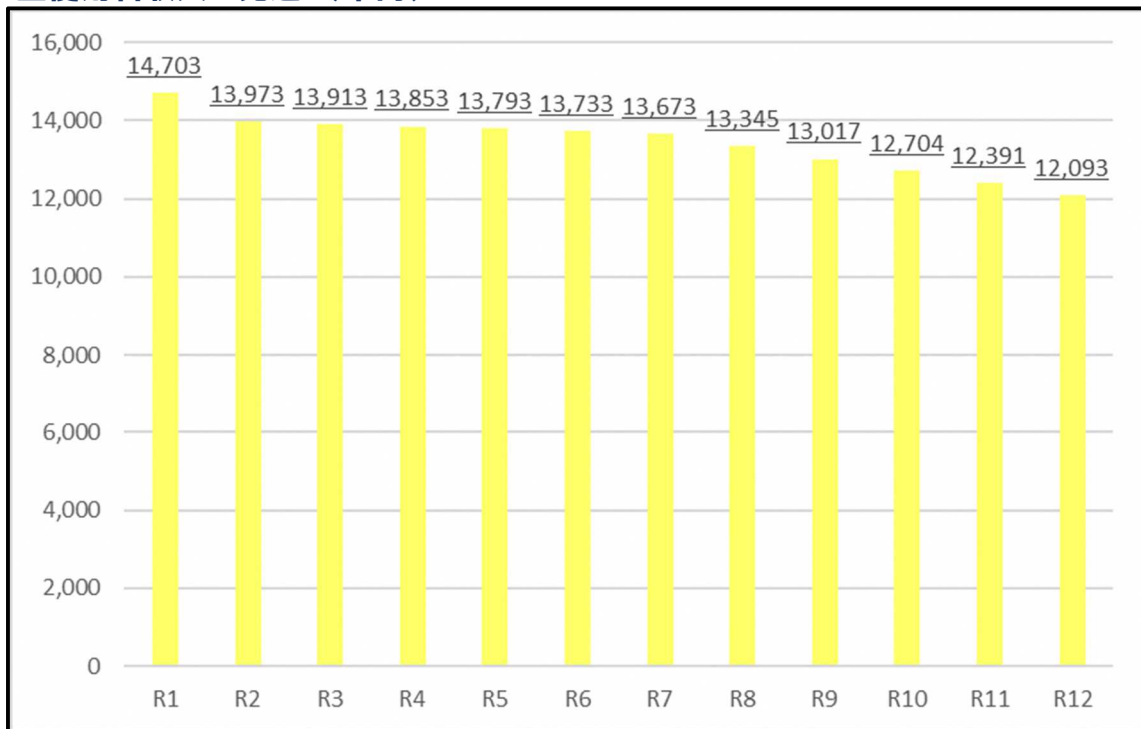


3 使用料収入の見通し

使用料収入については、各年度の実績により、令和 12（2028）年度は、令和 2（2020）年度と比較して 188 万円の減収となる見通しです。これは平均すると、毎年約 18.8 万円収入が減っていく計算になります。

前項でも記載しておりますが、人口減少に伴う収入の補填と将来の維持管理費用の捻出のため、使用料の改訂を検討していく必要があります。

■使用料収入の見通し(千円)



4 施設の見通し

取得価額に対する減価償却累計額で算出する資産老朽化率（有形固定資産減価償却率）は全体で 60.33% となっています。特に機械及び装置の関連資産では約 84% となっております。50% を超えると耐用年数を半分超過したことを表しております。

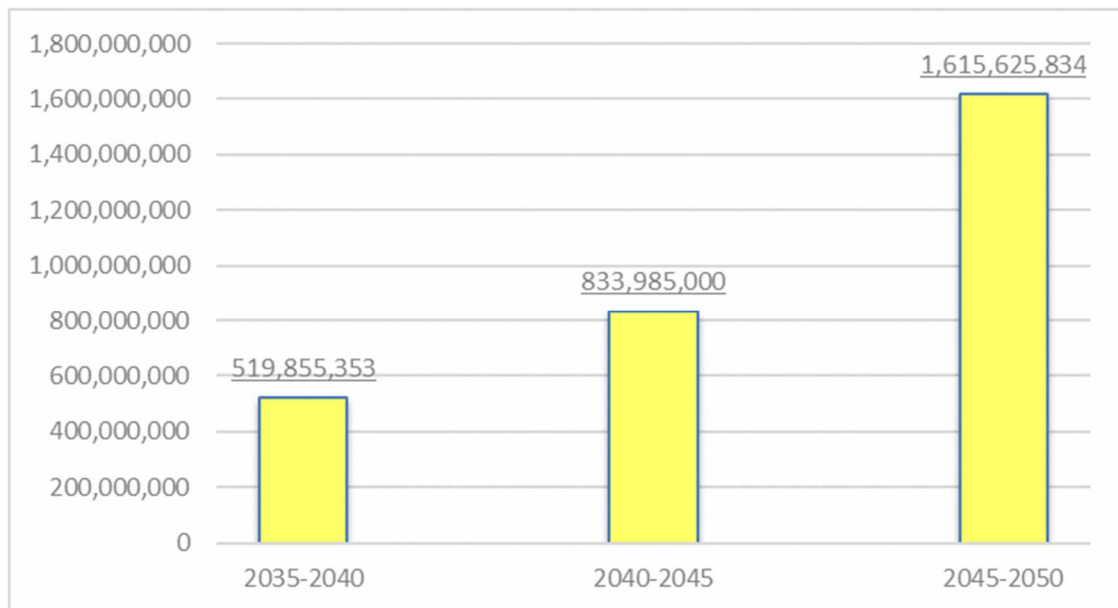
特に大台地区の汚水処理施設に関しては、機械及び装置に関しては耐用年数が 20 年のものがあるため、今後、最適化整備構想を活用のうえで、老朽化した資産の更新を検討する必要があります。

■固定資産の現状

（令和元（2019）年度末 時点、単位：円、％）

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額	資産老朽化率 （有形固定資産 減価償却率）
建物	469,249,647	151,082,778	318,166,869	32.20%
構築物	1,503,216,477	529,730,792	973,485,685	35.24%
機械及び装置	245,840,000	206,204,400	39,635,600	83.88%
工具、機器及び備品	568,000	511,200	56,800	90.00%
合計	2,218,874,124	887,529,170	1,331,354,954	60.33%

■将来の資産更新額(円)



令和 17～32（2035～2050）年度までの 15 年間で、全ての現有資産を耐用年数到達時に建設工事費デフレーター⁸により「取得時の価額×1.5 倍」で再投資すると仮定した場合、約 29.7 億の財源が必要となります。

将来 5 年間毎の再投資額は、令和 17～22（2035～2040）年度で約 5.20 億円、令和 23～28（2040～2045）年度で約 8.34 億円、令和 25～29（2045～2050）年度で約 16.16 億円となっています。

資産更新には多額の費用を要するため、長寿命化やアセットマネジメントを行い、将来の人口減少を加味しながら資産更新を行う必要があります。

⁸ 建設工事デフレーター…国土交通省が、建設工事に係る名目工事費を基準年度の実質額に変換する目的で、毎月作成、公表しているもの。

5 修繕費の見通し

過去 5 年間の修繕費の実績は以下の通りとなり、徐々に修繕費は増加している状況です。前項にも記載しましたが、経年劣化とともに修繕需要も増えていくと考えられるため、令和 2 年（2020）度からは、平成 29 年（2017）度から令和元年（2019）度の過去 3 年間の平均値 9,010 千円を採用し、平成 10 年（1998）度の事業開始から約 25 年が経過する令和 5 年（2023）度から修繕費は更に増加し、令和元年（2019）水準になると予測をしております。

■過去 5 年間の修繕費実績（千円）

	H27	H28	H29	H30	R1
修繕費	4,305	4,465	6,394	6,976	13,660

■修繕費の見通し（千円）



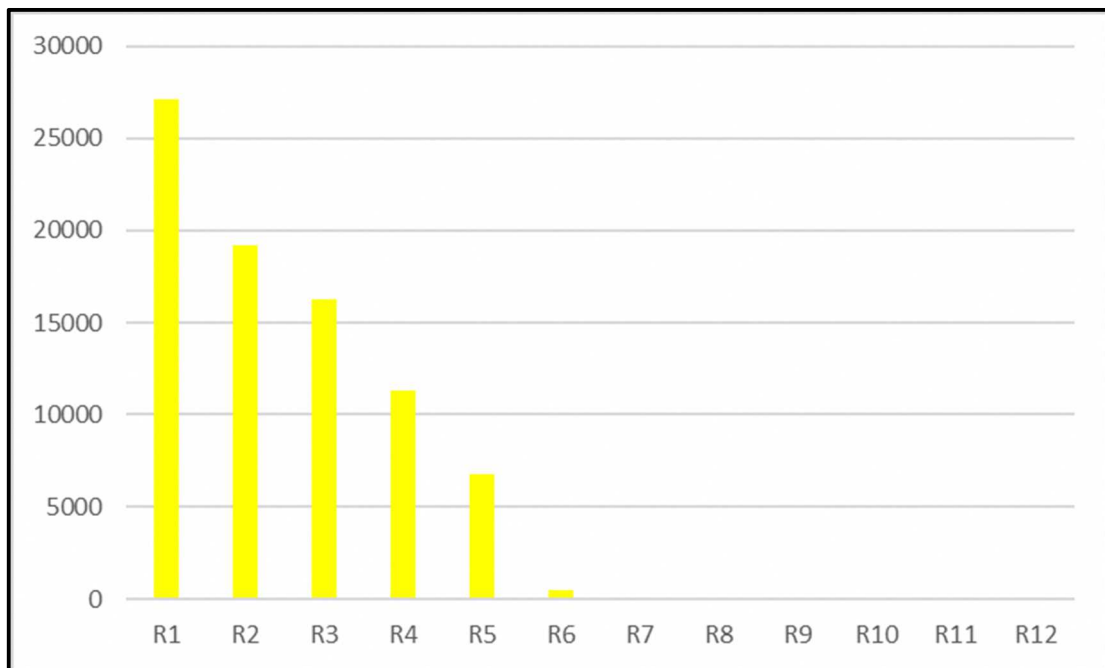
6 企業債償還の見通し

事業開始以降に係る整備工事の償還のピークが終わり、令和6年（2024）年度以降は、約10万円台となります。

しかし今後は施設の更新需要が発生し、それに係る多額の費用を要するが必要になるため、資金計画を立てていくことが必要となります。

■企業債償還の見通し(千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27,150	19,180	16,270	11,318	6,775	544
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
104	104	104	105	104	104



7 組織の見通し

まちづくり課の農業集落排水事業の従事者は令和 2（2020）年度現在 2 名で、他業務と兼務して当たっています。

組織の見直しを検討し、令和 3 年度からは、職員 1 人態勢となりますが、サービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると人員削減にも限界があることから、内外研修等の積極的な活用により、下水道事業に精通した職員の育成、知識・技術の継承に努めます。

第4章 経営の基本方針

芝山町では「千葉県全県域污水適正処理構想」に基づき、生活排水対策を計画的に推進し、生活環境および水質保全の改善をはかります。

1 芝山町污水適正処理構想の推進

水質や、生活環境を守るため、上記適正処理構想を当町の具体的な計画を盛り込んだ「芝山町污水適正処理構想」に基づき、生活排水対策を計画的に推進するとともに、啓発、広報活動の強化をはかります。

2 水環境の保全

生活排水等による水質汚濁の状況を把握するとともに、各家庭での水質保全に向けた取り組みを支援します。

3 生活排水対策の推進

農業集落排水事業については、施設の適切な維持・管理に努めます。

4 将来に向けた収入の確保

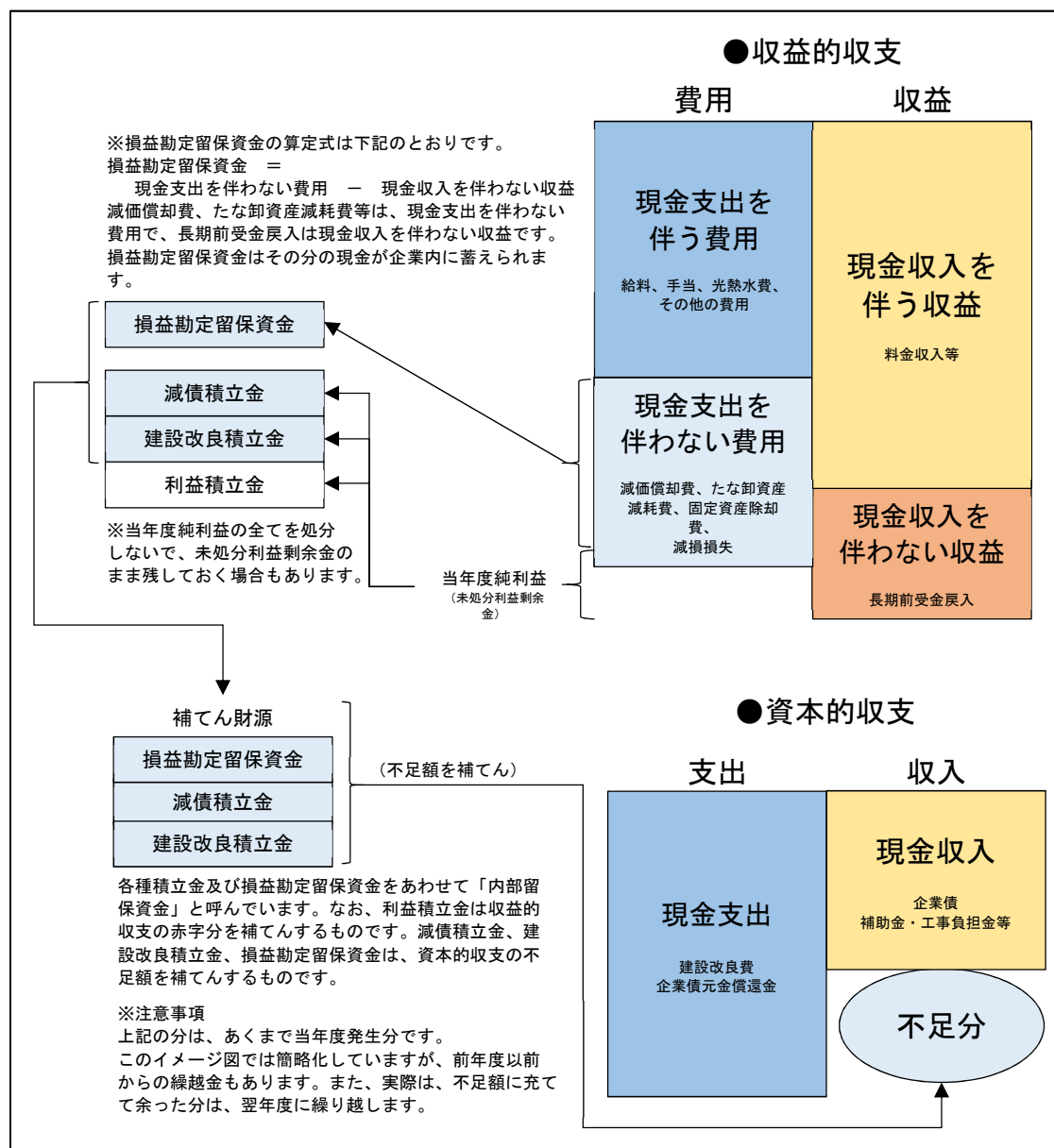
財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後 10 年間の投資・財政計画（収支計画）を策定しました。

なお、地方公営企業法の適用を受ける農業集落排水事業会計は、日々の経営活動を行うことで生じる「収益的収支」と、下水道施設の建設や更新等の投資活動を行うことによって生じる「資本的収支」を明確に区分することになっていることから、投資・財政計画（収支計画）においても 2 本立ての収支構成としています。



2 人口推計

本計画を策定するに際し、平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度は地方公営企業決算状況調査（決算統計）より、令和 2 年度（2020）は実数値、令和 3（2021）年度以降は「芝山町人口ビジョン及び第 2 次芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口推計により算出しました。同創生総合戦略の資料が 5 年毎の人口推計のため、各年の人口は 5 年間の平均の推移で算出しました。

■芝山町 人口推計

（単位：人）

年度	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度
人口	7,582	7,482	7,461	7,301	7,211	6,854	6,826	6,798
増減人数		-100	-21	-160	-90	-357	-28	-28

（単位：人）

年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度
人口	6,770	6,742	6,714	6,773	6,831	6,890	6,948	7,007
増減人数	-28	-28	-28	59	59	59	59	59

（単位：人）

年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	2036 令和18年度	2037 令和19年度	2038 令和20年度
人口	7,062	7,118	7,173	7,229	7,284	7,327	7,370	7,414
増減人数	55	55	55	55	55	43	43	43

（単位：人）

年度	2039 令和21年度	2040 令和22年度	2041 令和23年度	2042 令和24年度	2043 令和25年度	2044 令和26年度	2045 令和27年度	2046 令和28年度
人口	7,457	7,500	7,401	7,302	7,203	7,104	7,005	6,912
増減人数	43	43	-99	-99	-99	-99	-99	-93

年度	2047 令和29年度	2048 令和30年度	2049 令和31年度	2050 令和32年度
人口	6,819	6,727	6,634	6,541
増減人数	-93	-93	-93	-93

令和2年度の人口と令和7年度の将来人口との増加人口の平均値
 令和7年度の人口とR12年度の将来人口との増加人口の平均値
 R12年度の人口とR17年度の将来人口との増加人口の平均値
 R17年度の人口とR22年度の将来人口との増加人口の平均値
 R22年度の人口とR27年度の将来人口との増加人口の平均値
 H27年度～R32年度の増加人口の平均値

-28 人
 59 人
 55 人
 43 人
 -99 人
 -93 人

3 計画の前提条件

- ・人口推移は「芝山町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」による人口推計により算出しました。
- ・損益に関する数値は発生主義に基づき調定額にて計算しています。
- ・職員給与費に関しては、令和3年（2021）度以降は1人として算定しております。
- ・建設改良費に関しては、過去10年間では、新設工事は無いと想定し算出しました。
- ・その他の経費に関しては、以下の想定をし試算しました。
 - ①令和元年（2019）度までは実績、令和2年（2020）度は過去5年平均、令和3年（2021）度は過去3年分の平均値。令和3年（2021）度は過去3年分の平均値。令和3年（2021）度は過去3年分の平均値。令和4・5・6年（2022-2024）度はほぼ同数値、令和7年（2025）度以降は毎年0.1%上昇すると想定し算出
 - ②令和3年（2021）度以降は、職員1人態勢のため前年比の1/2を想定し算出
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については繰入金の総額の範囲で調整し算出しました。
- ・また、一般会計繰入金は企業債償還額が減少する令和6年（2024）度以降で前年対比約5,000千円減少すると想定、令和7年度以降は同等の数値で調整し算出しました。
- ・耐用年数は、建物38年、管渠は50年、機械及び装置20年、器具及び備品関係は10年としています。

また、上記と一部重複しますが、次項より経営戦略の項目の算定根拠を記載いたしました。

■計算根拠 収益的収支

区 分			計算根拠
収 益 的 収 支	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	-
		(1) 料 金 収 入	①令和元年度までは実績、令和2年度は「使用料予測」に基づき算定
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-
		(3) そ の 他	-
		2. 営 業 外 収 益	-
		(1) 補 助 金	-
		他 会 計 補 助 金	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年間の平均値、それ以降は直近3年間の平均値を上限とし算定
		そ の 他 補 助 金	②「繰入金の総額」-「資本的支出に係る基準内繰入+基準外繰入」で算出
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	①国庫補助金・県補助金、分担金が100%算出 ②企業債償還に係る繰入分の参入は20%で算定
		(3) そ の 他	①過去の実績のみを算出
	収 支	収 入 計 (C)	-
		1. 営 業 費 用	-
		(1) 職 員 給 与 費	-
		基 本 給	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年平均、令和3年度は過去3年分の平均値。令和4・5・6年度は同数値、令和7年度以降は毎年0.1%上昇すると想定し算出 ②令和3年度以降は、職員1人態勢のため前年比の1/2を想定し算出
		退 職 給 付 費	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年平均、令和3年度は過去3年分の平均値。令和3年度は過去3年分の平均値。令和4・5・6年度はほぼ同数値、令和7年度以降は毎年0.1%上昇すると想定し算出 ②令和3年度以降は、職員1人態勢のため前年比の1/2を想定し算出
		そ の 他	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年平均、令和3年度は過去3年分の平均値。令和3年度は過去3年分の平均値。令和4・5・6年度はほぼ同数値、令和7年度以降は毎年0.1%上昇すると想定し算出 ②令和3年度以降は、職員1人態勢のため前年比の1/2を想定し算出
		(2) 経 費	-
		動 力 費	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年平均、令和3年度は過去3年分の平均値で算出
		修 繕 費	①令和元年度までは実績、令和2・3・4年度は過去3年間の平均値で算出 ②令和5年度以降は令和4年度以前の1.5倍前後で推移と想定
		材 料 費	-
		そ の 他	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年間の平均値、令和3年度は職員1人態勢のため、過去平均1/2の7,000千円を減額して算出 ②令和5年度は企業債償還額が低下のため、前年より5,000千円、令和6年度以降は令和4年度対比で10,000千円減少と想定し算出
	支 出	(3) 減 価 償 却 費	①芝山町公会計固定資産台帳の数値を基に算出
		2. 営 業 外 費 用	-
		(1) 支 払 利 息	①令和元年度までは実績、令和2年度以降は、別紙「企業債償還計画」に基づき算定
		(2) そ の 他	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年平均、令和3年度は過去3年分の平均値で算出
	支 出	支 出 計 (D)	-
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-
	特 別	特 別 利 益 (F)	-
		特 別 損 失 (G)	-
	特 別	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-

■計算根拠 資本的収支

区 分		計算根拠
資本的収支	資本的収入	1. 企業債 現状工事計画は無しと想定
		うち資本費平準化債 -
		2. 他会計出資金 -
		3. 他会計補助金 ①令和元年度までは実績、令和2・3年度は企業債償還額と同額を算出
		4. 他会計負担金 -
		5. 他会計借入金 -
		6. 国（都道府県）補助金 現状工事計画は無しと想定
		7. 固定資産売却代金 -
		8. 工事負担金 現状工事計画は無しと想定
		9. その他 -
		計 (A) -
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B) -
		純計 (A)-(B) (C) -
	資本的支出	1. 建設改良費 現状工事計画は無しと想定
		うち職員給与費 現状工事計画は無しと想定
		2. 企業債償還金 ①令和元年度までは実績、令和2年度以降は、別紙「企業債償還計画」に基づき算定
		3. 他会計長期借入返還金 -
		4. 他会計への支出金 -
		5. その他 -
		計 (D) -
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) -	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金 ①「減価償却費」－「長期前受金戻入」で算定
		2. 利益剰余金処分額 ①「収益的収支計上損益」がマイナスの年度は同数値を参入
		3. 繰越工事資金 -
		4. その他 ①補填財源額が不足の場合に繰入金での対応を想定し算出
		計 (F) -
	補填財源不足額 (E)-(F) -	
	他会計借入金残高 (G) -	
	企業債残高 (H) -	

○他会計繰入金

区 分		計算根拠
収益的収支分		-
	うち基準内繰入金	-
	うち基準外繰入金	収益的収入 2. 営業外収益（1）補助金
資本的収支分		-
	うち基準内繰入金	資本的収入 3. 他会計補助金
	うち基準外繰入金	資本的収入 補填財源 4. その他
合計		-

4 シミュレーションの条件設定

前項までの条件をもとに、使用料シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。

条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

- ・ 前述の人口減少率を人口に反映し、ほか各条件を踏まえ、使用料を据え置きとした場合

条件2：使用料シミュレーション（令和5年度から10%値上げした場合）

- ・ 令和5年度から使用料を10%値上げした場合
- ・ 上記以外は条件1と同じ場合

条件3：使用料シミュレーション（令和5年度に大台地区の処理施設設備関係等の更新工事、令和6年度に大台地区中継ポンプ更新工事を行い、令和5年度と令和10年度に値上げをした場合）

- ・ 令和5年度と令和10年度に値上げを実施
- ・ 更新工事の建設改良費は、大台地区の処理施設設備関係は令和5年度に約1.66億円、ポンプ設備は令和6年度に約0.83億円の費用を想定する
- ※前項に記載した以前の取得価格の1.5倍とする
- ・ 起債額は上記建設改良費の70%、国庫補助金等は20%を想定する
- ・ 利息は建設改良費の1.2%、償還は30年設定・5年据え置きとする
- ・ 繰入金については、令和6年度以降も前年度とほぼ同額とし、更新工事の企業債償還が始まる令和11年度以降は平成30年度と同水準とする。

5 投資・財政計画(収支計画)

条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

○計画期間内は現行使用料とした場合

人口減少に伴い、処理区域内人口も下がっていくため、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の13,913千円、令和12（2030）年度には12,903千円となり、1,820千円（▲13.08%）の減少となります。資本的収支では新設工事が無いことと、企業債償還が減額のため、計画期間では大きな影響はありませんが、前述の将来の更新試算に向けた財源の確保までは充足されないことが推測されます。

詳細については、以下の通りです。

■人口・処理区内人口・使用料収入の推計（人、%、千円）

	人口推計	処理区内人口	普及率	有収率	年間有収水量 (m)	年間総有収水量(m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	7,582	1,062	14.0%	100.0%	99,659	99,659	14,169	13,119
H28年度実績	7,482	1,044	14.0%	100.0%	98,327	98,327	14,265	13,208
H29年度実績	7,461	1,039	13.9%	100.0%	98,164	98,164	14,360	13,296
H30年度実績	7,301	1,011	13.8%	100.0%	96,983	96,983	14,441	13,371
R1年度実績	7,211	987	13.7%	100.0%	90,067	90,067	14,703	13,614
R2年度計画	6,854	938	13.7%	100.0%	88,262	88,262	13,973	12,703
R3年度計画	6,826	934	13.7%	100.0%	87,885	87,885	13,913	12,648
R4年度計画	6,798	930	13.7%	100.0%	87,509	87,509	13,853	12,594
R5年度計画	6,770	926	13.7%	100.0%	87,132	87,132	13,793	12,539
R6年度計画	6,742	922	13.7%	100.0%	86,756	86,756	13,733	12,485
R7年度計画	6,714	918	13.7%	100.0%	86,380	86,380	13,673	12,430
R8年度計画	6,773	896	13.2%	100.0%	84,310	84,310	13,345	12,132
R9年度計画	6,831	874	12.8%	100.0%	82,239	82,239	13,017	11,834
R10年度計画	6,890	853	12.4%	100.0%	80,263	80,263	12,704	11,549
R11年度計画	6,948	832	12.0%	100.0%	78,287	78,287	12,391	11,265
R12年度計画	7,007	812	11.6%	100.0%	76,406	76,406	12,093	10,994

※本計画では、「使用料収入（調定額/税抜）」を採用

■収益的収支シミュレーション

区 分		(単位:千円)					
		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	12,539
	(1) 料 金 収 入	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	12,539
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	60,565	63,885	72,485	76,145	80,387	85,153
	(1) 補 助 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	他 会 計 補 助 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327
	(3) そ の 他	67					
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	73,936	77,499	85,188	88,793	92,981	97,692
	1. 営 業 費 用	93,798	90,291	100,430	88,997	94,075	93,705
	(1) 職 員 給 与 費	15,285	12,846	13,644	6,963	6,979	6,963
	基 本 給	8,453	6,482	7,495	3,738	3,738	3,738
	退 職 給 付 費	2,493	2,090	2,188	1,129	1,130	1,135
	そ の 他	4,339	4,274	3,961	2,096	2,111	2,090
	(2) 経 費	32,100	31,032	40,373	42,753	47,950	47,596
	動 力 費	3,525	3,354	3,319	3,399	3,357	3,359
	修 繕 費	6,976	13,660	9,010	9,010	9,010	13,515
	材 料 費						
支 出 的 収 入	そ の 他	21,599	14,018	28,044	30,344	35,582	30,723
	(3) 減 価 償 却 費	46,413	46,413	46,413	39,281	39,146	39,146
	2. 営 業 外 費 用	2,382	1,452	1,340	1,014	753	666
	(1) 支 払 利 息	1,661	1,086	702	439	227	86
	(2) そ の 他	721	366	638	575	526	580
	支 出 計 (D)	96,180	91,743	101,770	90,011	94,828	94,371
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 22,244	△ 14,244	△ 16,582	△ 1,218	△ 1,847	3,321

区 分		(単位:千円)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	12,485	12,430	12,132	11,834	11,549	11,265	10,994
	(1) 料 金 収 入	12,485	12,430	12,132	11,834	11,549	11,265	10,994
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	86,472	85,113	82,950	84,992	84,350	84,098	84,480
	(1) 補 助 金	54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
	他 会 計 補 助 金	54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327
	(3) そ の 他							
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	98,957	97,543	95,082	96,826	95,899	95,363	95,474
	1. 営 業 費 用	92,007	92,400	92,390	92,395	92,395	92,395	92,231
	(1) 職 員 給 与 費	6,993	6,982	6,986	6,995	6,995	7,000	7,005
	基 本 給 付 費	3,738	3,742	3,746	3,750	3,754	3,758	3,762
	退 職 給 付 費	1,140	1,135	1,137	1,137	1,136	1,137	1,137
	そ の 他	2,115	2,105	2,103	2,108	2,105	2,105	2,106
	(2) 経 費	48,893	49,356	49,342	49,338	49,338	49,333	49,329
	動 力 費	3,372	3,363	3,364	3,366	3,364	3,365	3,365
	修 繕 費	13,550	13,450	13,480	13,520	13,500	13,522	13,515
	材 料 費							
支 出	そ の 他	31,971	32,543	32,497	32,451	32,473	32,446	32,449
	(3) 減 価 償 却 費	36,121	36,062	36,062	36,062	36,062	36,062	35,897
	2. 営 業 外 費 用	570	558	568	563	562	563	562
	(1) 支 払 利 息	10	3	3	3	2	1	1
	(2) そ の 他	560	555	565	560	560	562	561
	支 出 計 (D)	92,577	92,958	92,958	92,958	92,957	92,958	92,793
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	6,380	4,585	2,124	3,868	2,942	2,405	2,681
	特 別 利 益 (F)							
	特 別 損 失 (G)							
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	6,380	4,585	2,124	3,868	2,942	2,405	2,681

■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度 (決 算)	令和元年度 (決 算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収支	1. 企 業 債						
	うち 資本 費 平 準 化 債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職 員 給 与 費						
	2. 企 業 債 償 還 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
	計 (D)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)							
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	14,086	14,086	14,086	6,954	6,819	6,819
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						3,321
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	△ 14,086	△ 14,086	△ 14,086	△ 6,954	△ 6,819	△ 10,140
計 (F)							
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)							

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度 (決 算)	令和元年度 (決 算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収支分		28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	うち 基 準 内 繰 入 金						
	うち 基 準 外 繰 入 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
資本的収支分		34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	うち 基 準 内 繰 入 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	うち 基 準 外 繰 入 金						
合 計		62,218	58,708	59,338	60,088	59,378	59,601

年 度 区 分		(単位:千円)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債							
	うち 資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	544	104	104	104	105	104	104
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金							
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金							
	9. その他							
	計 (A)	544	104	104	104	105	104	104
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	544	104	104	104	105	104	104
	資本的支出							
資本的支出	1. 建設改良費							
	うち 職員給与費							
	2. 企業債償還金	544	104	104	104	105	104	104
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他会計への支出金							
	5. その他							
	計 (D)	544	104	104	104	105	104	104
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)								
補填財源	1. 損益勘定留保資金	3,794	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,570
	2. 利益剰余金処分額	6,380	4,585	2,124	3,868	2,942	2,405	2,681
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	△ 10,174	△ 8,320	△ 5,859	△ 7,603	△ 6,677	△ 6,140	△ 6,251
	計 (F)							
補填財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)								

年 度 区 分		(単位:千円)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
	うち 基準内繰入金							
	うち 基準外繰入金	54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
資本的収支分		544	104	104	104	105	104	104
	うち 基準内繰入金	544	104	104	104	105	104	104
	うち 基準外繰入金							
合 計		54,689	52,890	50,727	52,769	52,128	51,875	52,257

■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度
1.料金収入	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	12,539	12,485
2.収益的収支	-22,244	-14,244	-16,582	-1,218	-1,847	3,321	6,380
3.資本的収支	0	0	0	0	0	0	0
4.損益勘定留保資金	14,086	14,086	14,086	6,954	6,819	6,819	3,794
余剰資金(=2+3+4)	-8,158	-158	-2,496	5,736	4,972	10,140	10,174
年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	
1.料金収入	12,430	12,132	11,834	11,549	11,265	10,994	
2.収益的収支	4,585	2,124	3,868	2,942	2,405	2,681	
3.資本的収支	0	0	0	0	0	0	
4.損益勘定留保資金	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,570	
余剰資金(=2+3+4)	8,320	5,859	7,603	6,677	6,140	6,251	

条件2：使用料シミュレーション（令和5年度から10%値上げした場合）**○計画期間内に令和5年度から10%値上げした場合**

条件1と同様に、人口減少に伴い、処理区域内人口も下がっていくため、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の13,913千円、令和12（2030）年度には13,305千円となり、608千円（▲4.37%）の減少となります。資本的収支では新設工事が無いことと、企業債償還が減額のため、計画期間では大きな影響はありませんが、前述の将来の更新試算に向けた財源の確保までは充足されないことが推測されます。

詳細については、以下の通りです。

■人口・処理区内人口・使用料収入の推計（人、%、千円）

	人口推計	処理区内人口	普及率	有収率	年間有収水量 (m)	年間総有収水量(m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	7,582	1,062	14.0%	100.0%	99,659	99,659	14,169	13,119
H28年度実績	7,482	1,044	14.0%	100.0%	98,327	98,327	14,265	13,208
H29年度実績	7,461	1,039	13.9%	100.0%	98,164	98,164	14,360	13,296
H30年度実績	7,301	1,011	13.8%	100.0%	96,983	96,983	14,441	13,371
R1年度実績	7,211	987	13.7%	100.0%	90,067	90,067	14,703	13,614
R2年度計画	6,854	938	13.7%	100.0%	88,262	88,262	13,973	12,703
R3年度計画	6,826	934	13.7%	100.0%	87,885	87,885	13,913	12,648
R4年度計画	6,798	930	13.7%	100.0%	87,509	87,509	13,853	12,594
R5年度計画	6,770	926	13.7%	100.0%	87,132	87,132	15,172	13,793
R6年度計画	6,742	922	13.7%	100.0%	86,756	86,756	15,107	13,734
R7年度計画	6,714	918	13.7%	100.0%	86,380	86,380	15,041	13,674
R8年度計画	6,773	896	13.2%	100.0%	84,310	84,310	14,681	13,346
R9年度計画	6,831	874	12.8%	100.0%	82,239	82,239	14,321	13,019
R10年度計画	6,890	853	12.4%	100.0%	80,263	80,263	13,977	12,706
R11年度計画	6,948	832	12.0%	100.0%	78,287	78,287	13,633	12,394
R12年度計画	7,007	812	11.6%	100.0%	76,406	76,406	13,305	12,095

■収益的収支シミュレーション

区 分		(単位:千円)					
		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	13,793
	(1) 料 金 収 入	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	13,793
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	60,565	63,885	72,485	76,145	80,387	85,153
	(1) 補 助 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	他 会 計 補 助 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327
	(3) そ の 他	67					
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	73,936	77,499	85,188	88,793	92,981	98,946
	1. 営 業 費 用	93,798	90,291	100,430	88,997	94,075	93,705
	(1) 職 員 給 与 費	15,285	12,846	13,644	6,963	6,979	6,963
	基 本 給	8,453	6,482	7,495	3,738	3,738	3,738
	退 職 給 付 費	2,493	2,090	2,188	1,129	1,130	1,135
	そ の 他	4,339	4,274	3,961	2,096	2,111	2,090
	(2) 経 費	32,100	31,032	40,373	42,753	47,950	47,596
	動 力 費	3,525	3,354	3,319	3,399	3,357	3,359
	修 繕 費	6,976	13,660	9,010	9,010	9,010	13,515
	材 料 費						
支 出 計	そ の 他	21,599	14,018	28,044	30,344	35,582	30,723
	(3) 減 価 償 却 費	46,413	46,413	46,413	39,281	39,146	39,146
	2. 営 業 外 費 用	2,382	1,452	1,340	1,014	753	666
	(1) 支 払 利 息	1,661	1,086	702	439	227	86
	(2) そ の 他	721	366	638	575	526	580
	支 出 計 (D)	96,180	91,743	101,770	90,011	94,828	94,371
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 22,244	△ 14,244	△ 16,582	△ 1,218	△ 1,847	4,575
	特 別 利 益 (F)						
	特 別 損 失 (G)						
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)						
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 22,244	△ 14,244	△ 16,582	△ 1,218	△ 1,847	4,575

区 分		(単位:千円)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	13,734	13,674	13,346	13,019	12,706	12,394	12,095
	(1) 料 金 収 入	13,734	13,674	13,346	13,019	12,706	12,394	12,095
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	86,472	85,113	82,950	84,992	84,350	84,098	84,480
	(1) 補 助 金	54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
	他 会 計 補 助 金	54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327
	(3) そ の 他							
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	100,206	98,787	96,296	98,011	97,056	96,492	96,575
	1. 営 業 費 用	92,007	92,400	92,390	92,395	92,395	92,395	92,231
	(1) 職 員 給 与 費	6,993	6,982	6,986	6,995	6,995	7,000	7,005
	基 本 給 付 費	3,738	3,742	3,746	3,750	3,754	3,758	3,762
	退 職 給 付 費	1,140	1,135	1,137	1,137	1,136	1,137	1,137
	そ の 他	2,115	2,105	2,103	2,108	2,105	2,105	2,106
	(2) 経 費	48,893	49,356	49,342	49,338	49,338	49,333	49,329
	動 力 費	3,372	3,363	3,364	3,366	3,364	3,365	3,365
	修 繕 費	13,550	13,450	13,480	13,520	13,500	13,522	13,515
	材 料 費							
支 出	そ の 他	31,971	32,543	32,497	32,451	32,473	32,446	32,449
	(3) 減 価 償 却 費	36,121	36,062	36,062	36,062	36,062	36,062	35,897
	2. 営 業 外 費 用	570	558	568	563	562	563	562
	(1) 支 払 利 息	10	3	3	3	2	1	1
	(2) そ の 他	560	555	565	560	560	562	561
	支 出 計 (D)	92,577	92,958	92,958	92,958	92,957	92,958	92,793
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	7,629	5,829	3,338	5,053	4,099	3,534	3,782
	特 別 利 益 (F)							
	特 別 損 失 (G)							
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	7,629	5,829	3,338	5,053	4,099	3,534	3,782

■資本的収支シミュレーション

(単位: 千円)

年 度		平成30年度 (決 算)	令和元年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分							
資本的収支	1. 企 業 債						
	うち 資本 費 平 準 化 債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	資本的支出						
	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職 員 給 与 費						
	2. 企 業 債 償 還 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
	計 (D)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)							
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	14,086	14,086	14,086	6,954	6,819	6,819
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						4,575
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	△ 14,086	△ 14,086	△ 14,086	△ 6,954	△ 6,819	△ 11,394
	計 (F)						
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)							

○他会計繰入金

年 度		平成30年度 (決 算)	令和元年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分							
収益的収支分		28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	うち 基 準 内 繰 入 金						
	うち 基 準 外 繰 入 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
資本的収支分		34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	うち 基 準 内 繰 入 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	うち 基 準 外 繰 入 金						
合 計		62,218	58,708	59,338	60,088	59,378	59,601

年 度 区 分		(単位:千円)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債							
	うち 資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	544	104	104	104	105	104	104
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金							
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金							
	9. その他							
	計 (A)	544	104	104	104	105	104	104
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	544	104	104	104	105	104	104
資本的支出	1. 建設改良費							
	うち 職員給与費							
	2. 企業債償還金	544	104	104	104	105	104	104
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他会計への支出金							
	5. その他							
	計 (D)	544	104	104	104	105	104	104
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)								
補填財源	1. 損益勘定留保資金	3,794	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,570
	2. 利益剰余金処分量	7,629	5,829	3,338	5,053	4,099	3,534	3,782
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	△ 11,423	△ 9,564	△ 7,073	△ 8,788	△ 7,834	△ 7,269	△ 7,352
	計 (F)							
補填財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)								

年 度 区 分		(単位:千円)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
資本的収支分	うち 基準内繰入金							
	うち 基準外繰入金	54,145	52,786	50,623	52,665	52,023	51,771	52,153
	うち 基準内繰入金	544	104	104	104	105	104	104
	うち 基準外繰入金							
合 計		54,689	52,890	50,727	52,769	52,128	51,875	52,257

■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	13,371	13,614	12,703	12,486	12,270	13,259	13,021
2.収益的収支	-22,244	-14,244	-16,582	-1,380	-2,171	4,041	6,916
3.資本的収支	0	0	0	0	0	0	0
4.損益勘定留保資金	14,086	14,086	14,086	6,954	6,819	6,819	3,794
余剰資金(=2+3+4)	-8,158	-158	-2,496	5,574	4,648	10,860	10,710
年度	2,025	2,026	2,027	2,028	2,029	2,030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	12,783	12,559	12,335	12,112	11,888	11,665	
2.収益的収支	4,938	2,551	4,369	3,505	3,028	3,352	
3.資本的収支	0	0	0	0	0	0	
4.損益勘定留保資金	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,570	
余剰資金(=2+3+4)	8,673	6,286	8,104	7,240	6,763	6,922	

条件3：使用料シミュレーション（令和5年度に大台地区の処理施設設備関係等の更新工事、令和6年度に大台地区中継ポンプ更新工事を行い、令和5年度と令和10年度に値上げをした場合）

○計画期間内に令和5年度に10%、令和10年度に10%値上げした場合

令和4年（2022）度までは、条件1と2同様に推移していきますが、令和10年（2028）度の料金改定により、（2021）度の13,913千円、令和12（2030）年度には14,636千円となり、723千円（5.2%）の増収となります。

しかし大台地区の更新工事に伴い、減価償却費と支払利息が増加するため、計画最終年度では収益的収支がマイナスとなります。更新計画を行う場合、整備構想を構築のもと、適切な更新計画を立てることが必要であると推測されます。

詳細については、以下の通りです。

■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)

	人口推計	処理区内人口	普及率	有収率	年間有収水量 (m)	年間総有収水量(m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	7,582	1,062	14.0%	100.0%	99,659	99,659	14,169	13,119
H28年度実績	7,482	1,044	14.0%	100.0%	98,327	98,327	14,265	13,208
H29年度実績	7,461	1,039	13.9%	100.0%	98,164	98,164	14,360	13,296
H30年度実績	7,301	1,011	13.8%	100.0%	96,983	96,983	14,441	13,371
R1年度実績	7,211	987	13.7%	100.0%	90,067	90,067	14,703	13,614
R2年度計画	6,854	938	13.7%	100.0%	88,262	88,262	13,973	12,703
R3年度計画	6,826	934	13.7%	100.0%	87,885	87,885	13,913	12,648
R4年度計画	6,798	930	13.7%	100.0%	87,509	87,509	13,853	12,594
R5年度計画	6,770	926	13.7%	100.0%	87,132	87,132	15,172	13,793
R6年度計画	6,742	922	13.7%	100.0%	86,756	86,756	15,107	13,734
R7年度計画	6,714	918	13.7%	100.0%	86,380	86,380	15,041	13,674
R8年度計画	6,773	896	13.2%	100.0%	84,310	84,310	14,681	13,346
R9年度計画	6,831	874	12.8%	100.0%	82,239	82,239	14,321	13,019
R10年度計画	6,890	853	12.4%	100.0%	80,263	80,263	15,375	13,977
R11年度計画	6,948	832	12.0%	100.0%	78,287	78,287	14,996	13,633
R12年度計画	7,007	812	11.6%	100.0%	76,406	76,406	14,636	13,305

■収益的収支シミュレーション

区 分		(単位:千円, %)					
		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	13,793
	(1) 料 金 収 入	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	13,793
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	60,565	63,885	72,485	76,145	80,387	85,153
	(1) 補 助 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	他 会 計 補 助 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327	32,327
	(3) そ の 他	67					
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	73,936	77,499	85,188	88,793	92,981	98,946
	1. 営 業 費 用	93,798	90,291	100,430	88,997	94,075	93,705
	(1) 職 員 給 与 費	15,285	12,846	13,644	6,963	6,979	6,963
	基 本 給	8,453	6,482	7,495	3,738	3,738	3,738
	退 職 給 付 費	2,493	2,090	2,188	1,129	1,130	1,135
	そ の 他	4,339	4,274	3,961	2,096	2,111	2,090
	(2) 経 費	32,100	31,032	40,373	42,753	47,950	47,596
	動 力 費	3,525	3,354	3,319	3,399	3,357	3,359
	修 繕 費	6,976	13,660	9,010	9,010	9,010	13,515
	材 料 費						
支 出 計	そ の 他	21,599	14,018	28,044	30,344	35,582	30,723
	(3) 減 価 償 却 費	46,413	46,413	46,413	39,281	39,146	39,146
	2. 営 業 外 費 用	2,382	1,452	1,340	1,014	753	666
	(1) 支 払 利 息	1,661	1,086	702	439	227	86
	(2) そ の 他	721	366	638	575	526	580
	支 出 計 (D)	96,180	91,743	101,770	90,011	94,828	94,371
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 22,244	△ 14,244	△ 16,582	△ 1,218	△ 1,847	4,575
	特 別 利 益 (F)						
	特 別 損 失 (G)						
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)						
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 22,244	△ 14,244	△ 16,582	△ 1,218	△ 1,847	4,575

区 分		(単位:千円, %)						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	13,734	13,674	13,346	13,019	13,977	13,633	13,305
	(1) 料 金 収 入	13,734	13,674	13,346	13,019	13,977	13,633	13,305
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	92,967	94,026	94,086	94,090	94,066	92,429	91,090
	(1) 補 助 金	59,145	59,452	59,512	59,516	59,492	57,855	56,516
	他 会 計 補 助 金	59,145	59,452	59,512	59,516	59,492	57,855	56,516
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	33,822	34,574	34,574	34,574	34,574	34,574	34,574
	(3) そ の 他							
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	106,701	107,700	107,432	107,109	108,043	106,062	104,395
	1. 営 業 費 用	98,805	102,612	102,602	102,607	102,607	102,607	102,444
	(1) 職 員 給 与 費	6,993	6,982	6,986	6,995	6,995	7,000	7,005
	基 本 給 与 費	3,738	3,742	3,746	3,750	3,754	3,758	3,762
	退 職 給 付 費	1,140	1,135	1,137	1,137	1,136	1,137	1,137
	そ の 他	2,115	2,105	2,103	2,108	2,105	2,105	2,106
	(2) 経 費	48,893	49,356	49,342	49,338	49,338	49,333	49,329
	動 力 費	3,372	3,363	3,364	3,366	3,364	3,365	3,365
	修 繕 費	13,550	13,450	13,480	13,520	13,500	13,522	13,515
	材 料 費							
支 出	そ の 他	31,971	32,543	32,497	32,451	32,473	32,446	32,449
	(3) 減 価 償 却 費	42,919	46,274	46,274	46,274	46,274	46,274	46,110
	2. 営 業 外 費 用	1,956	2,652	2,662	2,657	2,657	2,659	2,658
	(1) 支 払 利 息	1,396	2,097	2,097	2,097	2,097	2,097	2,097
	(2) そ の 他	560	555	565	560	560	562	561
	支 出 計 (D)	100,761	105,264	105,264	105,264	105,264	105,266	105,102
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,940	2,436	2,168	1,845	2,779	796	△ 707
	特 別 利 益 (F)							
	特 別 損 失 (G)							
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	5,940	2,436	2,168	1,845	2,779	796	△ 707

■資本的収支シミュレーション

(単位: 千円)

年 度		平成30年度 (決 算)	令和元年度 (決 算) 〔 見 込 〕	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分							
資本的収支	1. 企 業 債						116,314
	うち 資本 費 平 準 化 債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金						33,233
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	156,322
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	156,322
	1. 建 設 改 良 費						166,163
	うち 職 員 給 与 費						
	2. 企 業 債 償 還 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
資本的支出	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
	計 (D)	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	172,938
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)						16,616
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	14,086	14,086	14,086	6,954	6,819	6,819
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						4,575
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	△ 14,086	△ 14,086	△ 14,086	△ 6,954	△ 6,819	5,222
	計 (F)						16,616
補填財源	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 残 高 (H)						

○他会計繰入金

年 度		平成30年度 (決 算)	令和元年度 (決 算) 〔 見 込 〕	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分							
収益的収支分		28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
	うち 基 準 内 繰 入 金						
	うち 基 準 外 繰 入 金	28,171	31,558	40,158	43,818	48,060	52,826
資本的収支分		34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	うち 基 準 内 繰 入 金	34,047	27,150	19,180	16,270	11,318	6,775
	うち 基 準 外 繰 入 金						
合 計		62,218	58,708	59,338	60,088	59,378	59,601

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
資本的収入	1. 企業債	58,435						
	うち資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	544	104	104	104	105	4,757	7,094
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金	16,696						
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金							
	9. その他							
	計 (A)	75,675	104	104	104	105	4,757	7,094
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	75,675	104	104	104	105	4,757	7,094
	1. 建設改良費	83,479						
	うち職員給与費							
資本的支出	2. 企業債償還金	544	104	104	104	105	4,757	7,094
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他会計への支出金							
	5. その他							
	計 (D)	84,023	104	104	104	105	4,757	7,094
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		8,348						
補填財源	1. 損益勘定留保資金	9,097	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,536
	2. 利益剰余金処分数	5,940	2,436	2,168	1,845	2,779	796	△ 707
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	△ 6,689	△ 14,136	△ 13,868	△ 13,545	△ 14,479	△ 12,496	△ 10,829
計 (F)		8,348						
補填財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)								

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
収益的収支分		59,145	59,452	59,512	59,516	59,492	57,855	56,516
	うち基準内繰入金							
	うち基準外繰入金	59,145	59,452	59,512	59,516	59,492	57,855	56,516
資本的収支分		544	104	104	104	105	4,757	7,094
	うち基準内繰入金	544	104	104	104	105	4,757	7,094
	うち基準外繰入金							
合 計		59,689	59,556	59,616	59,620	59,597	62,612	63,610

■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	13,371	13,614	12,703	12,648	12,594	13,793	13,734
2.収益的収支	-22,244	-14,244	-16,582	-1,218	-1,847	4,575	5,940
3.資本的収支	0	0	0	0	0	-16,616	-8,348
4.損益勘定留保資金	14,086	14,086	14,086	6,954	6,819	6,819	9,097
余剰資金(=2+3+4)	-8,158	-158	-2,496	5,736	4,972	-5,222	6,689
年度	2,025	2,026	2,027	2,028	2,029	2,030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	13,674	13,346	13,019	13,977	13,633	13,305	
2.収益的収支	2,436	2,168	1,845	2,779	796	-707	
3.資本的収支	0	0	0	0	0	0	
4.損益勘定留保資金	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,536	
余剰資金(=2+3+4)	14,136	13,868	13,545	14,479	12,496	10,829	

■各シミュレーション総括

当期純利益と余剰資金額の推移

(単位:千円)

①収益的収支

収益的収支	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当期純利益 条件1	-22,244	-14,244	-16,582	-1,218	-1,847	3,321	6,380
当期純利益 条件2	-22,244	-14,244	-16,582	-1,218	-1,847	4,575	7,629
当期純利益 条件3	-22,244	-14,244	-16,582	-1,218	-1,847	4,575	5,940
収益的収支	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
当期純利益 条件1	4,585	2,124	3,868	2,942	2,405	2,681	
当期純利益 条件2	5,829	3,338	5,053	4,099	3,534	3,782	
当期純利益 条件3	2,436	2,168	1,845	2,779	796	-707	

②余剰資金

余剰資金額	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
余剰資金額 条件1	-8,158	-158	-2,496	5,736	4,972	10,140	10,174
余剰資金額 条件2	-8,158	-158	-2,496	5,736	4,972	11,394	11,423
余剰資金額 条件3	-8,158	-158	-2,496	5,736	4,972	-5,222	6,689
余剰資金額	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
余剰資金額 条件1	8,320	5,859	7,603	6,677	6,140	6,251	
余剰資金額 条件2	8,673	6,286	8,104	7,240	6,763	6,922	
余剰資金額 条件3	14,136	13,868	13,545	14,479	12,496	10,829	

ここでは、前述までのシミュレーションの要点を説明します。平成 30 (2018) 年度から令和 12 年 (2030) 年度までの当期純利益と収益的収支・資本的収支・損益勘定留保資金を合算した余剰資金について推移を纏めました。使用料改定を条件 2 では、現況通りの条件 1 より高い数値を算出しています。

施設の工事を行った、条件 3 では純利益はマイナスになりますが、資産の更新により減価償却費⁹が上乗せされ、余剰資金は増加しております。

しかし、条件 3 の結果は 2 回の使用料改定と繰入金調整を合わせて行っております。施設の更新は今後必ず必要になりますが、現況通りであれば、今後更新工事が増加していくと当期純利益は大幅マイナスとなることと、工事に係る企業債償還で運転資金が不足するケースも考えられるため、使用料改定等の収入増検討と修繕費等の維持管理費の圧縮が必要になると考えられます。

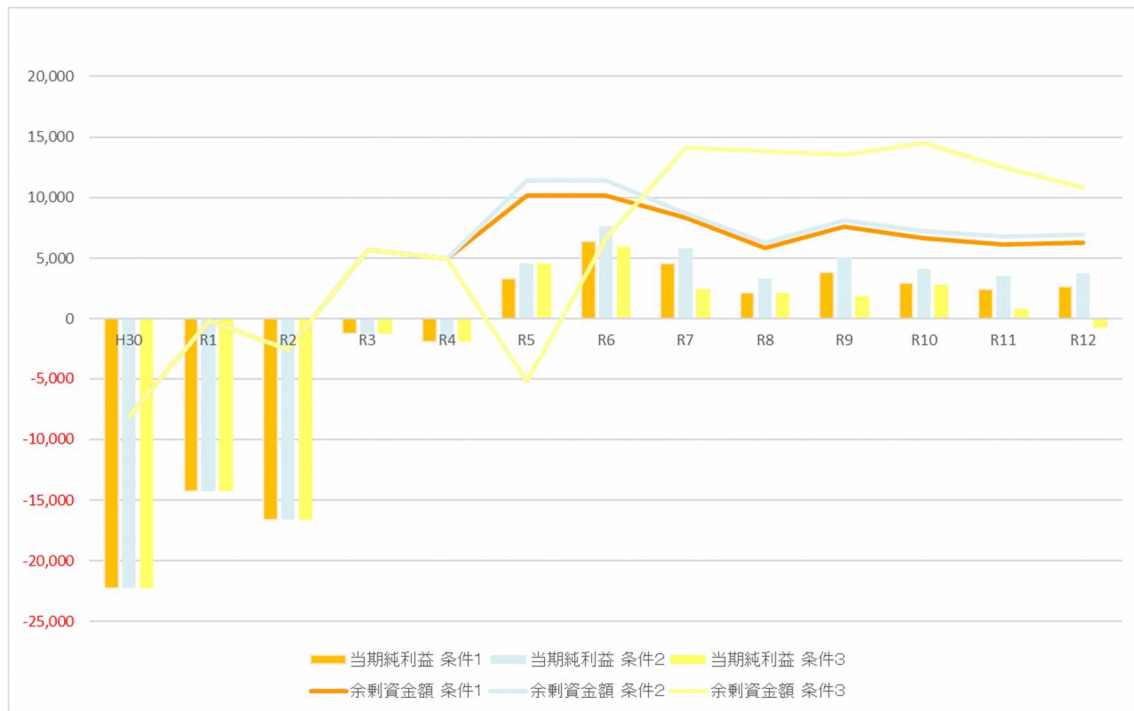
⁹ 減価償却費…下水道資産のように高額な試算は、その購入費用を購入した年に一度に経費とするのではなく、分割して計上するルールを指す。現在の自治体会計では、導入されておらず、公営企業会計導入後に農業集落排水事業でも採用するため重要な項目となる。

下表にて年度毎の推移をグラフで表示しております。

■当期純利益と余剰資金額の推移

(単位:千円)

③ ①と②の推移表



グラフを見ていきますと、令和5年度以降で黒字になっているのは、事業開始時の起債の支払利息が減少しているためと考えられます。現在芝山町農業集落排水事業では、新設工事が無い場合は起債をしておりません。

しかし、条件3の施設更新は今後必要になり、今回実施した大台地区の処理施設やポンプ設備以外も発生するため、現段階から将来性大の負担の少ない資金計画を構築し、更新工事を行っていく必要があります。

また、繰入金は受益者以外の住民からも負担を共有することになるため、農業集落排水事業のみ、また単体で不可能な場合は下水道事業全体として、今後必要以上に繰入金に依存しない事業計画を公営企業会計移行後には組み立ていくことが求められております。

したがって条件1よりも、更なる使用料改定や施設更新も盛り込んだ条件2や3を軸として、今後の事業計画として検討していく必要があります。

5 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

1 収支計画のうち投資についての説明

(ア) 投資の目標に関する事項

現況新設工事は予定しておりません。

(イ) 管渠の建設・更新に関する事項

令和5年(2023)年度と令和6年(2024)年度に施設の更新工事を予定しており、更新費用は取得時の約1.5倍で試算しています。本戦略の計画期間では企業債償還も多額の費用は発生していませんが、前述の更新計画の様に、今後多額の費用が発生する見込みのため、更新を想定した資金繰りを検討していきます。

(ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化と最適化は現状予定しておりませんが、将来に向けた費用の節減のため、維持管理業務の共同化を検討していきます。

(エ) 投資の平準化に関する事項

現状は実施しておりません。今後資金繰りの状況において、平準化を検討していきます。

2 計画のうち財源についての説明

(ア) 財源の目標に関する事項

直近の事業費から算出した補助金額を想定し試算しています。更新事業に関しては、財源確保ため補助金や利率の低い事業債で対応する等、情報収集を行っていきます。

(イ) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように使用料の改定を含めて検討を行っていきます。

(ウ) 企業債に関する事項

建設改良費については、前項シミュレーション条件3の想定で検討しております。

(エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。
現況は企業債償還の大半を繰入金で賄っているため、今後の事業計画も慎重に行っていきます。

3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明**(ア) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）**

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

(イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数は令和3年度は1人削減した数値で試算しております。また令和7年度以降は毎年0.1%上昇すると想定し算出しました。

(ウ) 委託費に関する事項

当町の現在の状況を勘案し、その他の経費に関しては、令和元年度は決算書値、令和2年度は予算書値を反映させました。以降は維持管理を想定し、過去5年の平均値をベースに算出しました。

(エ) その他の経費

委託費と同様に、その他の経費に関しては、令和元年度は決算書値、令和2年度は過去の平均値を基に反映させました。以降は将来の費用増を想定した試算を行いました。

4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要**①今後の投資についての考え方・検討状況****(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項**

現段階では未検討ですが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。

(イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、今後は施設の更新費用が発生するため、平準化を検討していきます。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用した事例として、処理施設の管理を委託しているケースなどがあります。今後は当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

②今後の財源についての考え方・検討状況**(ア) 使用料の見直しに関する事項**

前述の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。

(イ) 資産活用による収入増加の取組について

当町には活用できる資産はありません。

(ウ) その他の取組み

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や金利等の条件が有利な地方債を発行するなど、財源確保の方策を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況**(ア) 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など)**

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用し処理施設の管理を委託している事例などがあります。今後は経費削減も含めて当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

(イ) 職員給与費に関する事項

現在 2 名の職員が配置されていますが、令和 3 年度から 1 人削減し、費用の圧縮を図ります。

(ウ) 動力費に関する事項

該当ありません。

(エ) 薬品費に関する事項

該当ありません。

（オ）修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じた場合には早急に対応します。

（カ）委託費に関する事項

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。
また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組めます。

（キ）その他の取組み

当町農業集落排水事業は、令和5年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し以移行予定です。、損益計算の仕組や複式簿記を採用したことから、事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。

芝山町農業集落排水事業 経営戦略

令和 3 年 3 月発行

〒289-1692

千葉県山武郡芝山町小池 992

【まちづくり課】

Tel 0479-77-3924

Fax 0479-77-0871